

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社  
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 芳彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 豊次  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 札

TEL 03-5215-9700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	56,768	△14.5	1,029	△65.9	961	△64.9	313	△54.4
21年3月期第3四半期	66,400	—	3,022	—	2,737	—	686	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.21	—
21年3月期第3四半期	10.41	—

(注) 当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社を吸収合併しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	111,692	35,662	27.9	330.16
21年3月期	93,319	30,846	27.3	386.96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,131百万円 21年3月期 25,517百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—		
22年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,800	—	2,400	—	2,000	—	900	—	11.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 94,293,663株 21年3月期 66,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 250株 21年3月期 54,864株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 74,449,497株 21年3月期第3四半期 65,949,995株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、平成21年10月21日発表の数値を変更しております。詳細は【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. なお、業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,900	—	2,900	—	3,000	—	600	—	7	59

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注記事項)

1. 連結業績予想について

品川白煉瓦株式会社と JFE 炉材株式会社は、平成 21 年 10 月 1 日に合併し社名を品川リフラクトリーズ株式会社に変更いたしました。通期連結業績予想については品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期累計期間連結業績に合併新会社の第 3 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間の業績予想を合算したものととなっております。

2. 連結業績予想の増減率について

通期連結業績予想については、品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期累計期間連結業績に合併新会社の第 3 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間の業績予想を合算したものであるため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、品川白煉瓦株式会社の 21 年 3 月期連結業績と比較した場合の増減率は、売上高「1.4%」、営業利益「△31.6%」、経常利益「△32.2%」、当期純利益「－」となります。

3. 連結業績予想の 1 株当たり当期純利益について

第 2 四半期累計期間までは品川白煉瓦株式会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数とし、10 月以降は合併新会社の発行済株式数 94,293,663 株により期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

参考までに、合併新会社下期の 1 株当たり当期純利益は、15.13 円となります。

4. 個別業績予想について

個別業績予想については、品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期累計期間業績に合併新会社の第 3 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間の業績予想を合算したものととなっております。

5. 個別業績予想の増減率について

個別業績予想の通期については、品川白煉瓦株式会社の第 2 四半期累計期間業績に合併新会社の第 3 四半期会計期間及び第 4 四半期会計期間の業績予想を合算したものであるため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、品川白煉瓦株式会社の 21 年 3 月期個別業績と比較した場合の増減率は、売上高「19.5%」、営業利益「16.3%」、経常利益「13.04%」、当期純利益「－」となります。

6. 個別業績予想の 1 株当たり当期純利益について

第 2 四半期累計期間までは品川白煉瓦株式会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数とし、10 月以降は合併新会社の発行済株式数 94,293,663 株により期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

参考までに、合併新会社下期の 1 株当たり当期純利益は、4.55 円となります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9ヶ月）の我が国経済は、政府による景気対策と中国を中心としたアジア諸国の堅調な外需に支えられ、製造業において回復の兆しがみられましたが、雇用・所得環境の悪化など景気の下振れ懸念があり、依然として厳しい状況で推移しました。耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても、当第3四半期（9ヶ月）の粗鋼生産量は、期の後半にかけては前年を上回る水準に達したものの、前年同期比では20.4%減の6,993万トンにとどまりました。

このような状況の中、当社は平成21年10月1日にJFE炉材株式会社と合併し、社名を品川リフラクトリーズ株式会社と改め新たな一步を踏み出し、当社グループとして総合耐火物メーカートップの地位を堅持すべく、技術競争力・コスト競争力の更なる向上に取り組んで参りました。

当第3四半期（9ヶ月）の連結経営成績につきましては、売上高は合併による売上高の増加があったものの、耐火物需要の減少により、堅調な需要に恵まれた前年同期に比べ96億31百万円(14.5%)減少し567億68百万円となりました。損益面におきましては、コストダウンに努めましたが売上高の減少の影響を吸収しきれず、経常利益は前年同期に比べ17億75百万円減少し9億61百万円、四半期純利益は前年同期に比べ3億73百万円減少し3億13百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、合併による受取手形及び売掛金、並びに有形固定資産の増加を主たる要因として前期末比183億73百万円増加し、1,116億92百万円となりました。

負債は合併による支払手形及び買掛金、並びに短期借入金の増加を主たる要因として135億57百万円増加し760億30百万円となりました。

純資産は新株発行による資本剰余金の増加を主たる要因として48億16百万円増加し356億62百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、中国を中心とした外需が好調であり、国内の一部にも回復の兆しが見えることから、堅調に推移するものと見込まれます。

当社を取り巻く事業環境に関しても、平成 22 年 1～3 月期の粗鋼生産量が前四半期に続いて 2,600 万トンを超える見込みとなる等回復傾向を示しております。

このような環境のもと、平成 22 年 3 月期の通期業績予想につきましては、主に耐火物及び築造工事の売上・利益が前回予想より改善する見込みであることから、平成 21 年 10 月 21 日公表の数値を以下のとおり修正しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 ( A )	82,000	2,300	1,550	100	1 円 27 銭
今 回 修 正 予 想 ( B )	82,800	2,400	2,000	900	11 円 39 銭
増 減 額 ( B - A )	800	100	450	800	—
増 減 率 ( % )	1.0	4.3	29.0	800.0	—
( 参 考 ) 前 期 連 結 実 績 ( 平 成 2 1 年 3 月 期 )	81,640	3,508	2,949	△70	△1 円 07 銭

(金額の単位：百万円)

(注)上記業績予想は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 原価差異の配賦方法

標準原価の適用に伴って生じた原価差異については、たな卸資産と売上原価への配賦を簡便的に実施する方法によっております。

###### 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

###### 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、その全てに工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

#### (4) 追加情報

##### 企業結合等関係

当社は、平成 21 年 3 月 30 日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成 21 年 10 月 1 日をもって J F E 炉材株式会社を吸収合併しております。

なお、企業結合会計については、パーチェス法を適用しております。

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	J F E 炉材株式会社
事業の内容	耐火物製造販売

###### (2) 企業結合を行なった主な理由

合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制を強化するため。

###### (3) 企業結合日

平成 21 年 10 月 1 日（合併の効力発生日）

###### (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	品川リフラクトリーズ株式会社

###### (5) 取得した議決権比率

100%

##### 2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで

##### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	J F E 炉材株式会社の普通株式	4,422 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	130 百万円
取得原価		4,552 百万円

##### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額

###### (1) 株式の種類別の交換比率

J F E 炉材株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 30 株を割当交付いたしました。

###### (2) 株式交換比率の算定方法

交換比率の算定方法につきましては、独立した第三者機関として、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社に、J F E 炉材株式会社は G C A サヴィアン株式会社に対し、合併比率案の算定を依頼し、その算定結果に基づき両者協議の上、決定いたしました。

###### (3) 交付した株式数及び評価額

交付した株式数	28,349,100 株
交付した株式の評価額	4,552 百万円



5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	10,681 百万円
固定資産	7,943
<hr/>	
資産 計	18,625
流動負債	10,191
固定負債	3,227
<hr/>	
負債 計	13,419

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん

653 百万円

(2) 発生原因

企業結合時における旧 J F E 炉材株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったことによるものであります。

(3) 償却の方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	13,427 百万円
経常利益	565 百万円
四半期純利益	405 百万円

上記情報には、負ののれんの償却額 65 百万円が含まれております。また、上記情報は、実際に期首に行われた場合の被取得企業の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,465	7,668
受取手形及び売掛金	31,264	23,731
有価証券	999	1,600
商品及び製品	7,808	7,169
仕掛品	3,092	2,324
原材料及び貯蔵品	6,120	6,626
繰延税金資産	168	428
その他	1,182	1,303
貸倒引当金	△90	△89
流動資産合計	61,011	50,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,611	18,101
機械装置及び運搬具（純額）	6,833	5,735
土地	10,014	5,317
その他（純額）	1,252	1,477
有形固定資産合計	36,712	30,631
無形固定資産		
のれん	617	759
その他	354	324
無形固定資産合計	971	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	11,048	9,034
繰延税金資産	853	1,006
その他	1,317	1,040
貸倒引当金	△222	△241
投資その他の資産合計	12,996	10,840
固定資産合計	50,680	42,555
資産合計	111,692	93,319

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,106	10,839
短期借入金	33,443	28,107
未払法人税等	160	176
引当金	342	734
その他	4,967	5,214
流動負債合計	56,021	45,073
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,933	5,936
退職給付引当金	5,447	3,315
その他の引当金	532	440
負ののれん	797	22
その他	7,297	6,683
固定負債合計	20,008	17,399
負債合計	76,030	62,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,041	635
利益剰余金	21,858	21,882
自己株式	0	△16
株主資本合計	30,200	25,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,169	255
為替換算調整勘定	△237	△539
評価・換算差額等合計	931	△283
少数株主持分	4,530	5,328
純資産合計	35,662	30,846
負債純資産合計	111,692	93,319

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	66,400	56,768
売上原価	54,756	47,956
売上総利益	11,644	8,812
販売費及び一般管理費	8,622	7,782
営業利益	3,022	1,029
営業外収益		
受取利息	39	20
受取配当金	272	118
負ののれん償却額	132	68
持分法による投資利益	58	50
その他	169	323
営業外収益合計	672	581
営業外費用		
支払利息	587	489
その他	369	160
営業外費用合計	957	650
経常利益	2,737	961
特別利益		
固定資産売却益	—	10
固定資産受贈益	—	13
貸倒引当金戻入額	5	19
その他	0	0
特別利益合計	6	44
特別損失		
固定資産処分損	49	65
特別退職金	167	248
投資有価証券評価損	1,094	248
販売用不動産評価損	19	—
減損損失	46	22
為替差損	115	—
その他	35	18
特別損失合計	1,528	603
税金等調整前四半期純利益	1,214	402
法人税、住民税及び事業税	676	129
法人税等調整額	△190	363
法人税等合計	486	493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	41	△404
四半期純利益	686	313

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年10月1日をもってJFE炉材株式会社を吸収合併しております。  
この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が4,405百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,041百万円となっております。